



第366号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 <郵便振替> 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 2面 一灯照臨(地方議員のコラム) インタビュー 3-4面 30代市長に聞く 山下和弥・葛城市長 4-7面 政権交代と新たな政治文化 中塚一宏・衆院議員 中山義浩・首相補佐官 手塚一雄・衆院議員

# 「世界第二の経済大国」政治の終焉と二十一世紀の「重い現実」それと向き合い、新たな自信を回復するために「国民主権は「次のステージ」へ

## 国民主権の政府をつくる 鳩山政権の歴史的役割

鳩山政権が発足して一ヶ月あまりが経過した。アメリカでは政権交代後、百日間は期待も含めて厳しい批判は控える慣行があるというが、国会論戦が本格化するともに、そういう状況ではなくなるだろう。予算案が審議される年明けの通常国会までに、政治主導や政府与党一体の運営の基本をある程度作り上げるためには、政権発足百日間となる年内が大きな山である。

「未体験ゾーン」である以上、試行錯誤は避けられない。それを前進の糧とするためにも鳩山政権の歴史的役割、言い換えればこの政権交代の歴史的意義を明確にして、政権を検証するうえで、もっとも基本的な座標軸を見失わないようにしなければならぬ。

鳩山政権の歴史的役割、それは明治以来の憲政史上はじめて国民主権の政府をつくることにある。政治主導や政府与党一体などは、国民主権の政府をつくるための方法論であって、これを単なる形式の話にしてはならない。その意味でも、新政権発足と同時に発表された「鳩山内閣の基本方針」は重要である。

「今日の日本を、日本が明治以来続けてきた政治と行政のシステムを転換する、歴史的な第一歩にしなければ、この内閣の意味はありません。」 そのために、この鳩山内閣は『本道の国民主権の実現』『内容のともなった地域主権』を政策の二つの大きな柱として、新たな国づくりに向けて、動き出したいと思えます。

各府省に大臣、副大臣、大臣政務官を中心とした「政務三役会議」を設置し、常に国民の視点で政策の立案や調整を行っている。与党の事前審査慣行を廃止して、従来の政府・与党の二元的意思決定を一元化し、族議員の誕生を防ぎます。与党議員の意見・提案などは副大臣・大臣政務官等が聴取の上、大臣に報告し、あくまで政府としての意思決定は、政党ではなく内閣において行います。

この制度改革は、利権やしらみよりも国民一人ひとりの生活と権利を尊重する新しい政治のあり方の第一歩となります(以下略)(官邸ホームページより) ただし、私たちが目指す政治は、『官僚たまたま』の政治ではありません。『中略』『政治主導』は、政治家自らが、今一度、憲法に定められた『国民主権』の意味をかみしめながら、内閣の大きな舵取りをしていくことなのです。『中略』

この内閣では、国民の審判を受けた政治家が、各府省の運営に名実ともに責任を持つ新たな体制を取ります。 意外に知られていないが、憲法には三権分立の規定はない。現行憲法の大原則は『国民主権』とされているだけである。そして、議院内閣制では、国会で多数の議席を獲得した政党が自分たちのリーダーを総理大臣とし、内閣を組織する。つまり政権党が全面的に責任を持つて内閣を組織することになるのだ。国民が選んだ国会議員が国民に代わって総理大臣を選ぶことにより、国民主権が内閣に対して担保される。要するに議院内閣制とは、政権党が立法権と行政権の両方を握るといふシステムである。

よく指摘されるように、自民党政権下では、与党が法案の事前審査などで強い権限を持ち、官僚と族議員が中心的な役割を担っていた。そして、閣僚はその決定にただ従っているケースも多く、政府と与党の二元的な政策決定が問題になってきた。もちろん我々は、この二元的な政策決定を打破しようとしていたのだが、今回、民主党が試みている変革は、これまでの二元的なあり方に問題があったから正しているといった程度の表面的なものではない。本来あるべき国民主権の原理原則に正すための大改革に挑んでいるのだ。これを理解してもらいたい(菅副総理・国家戦略相 中央公論11月号)

議院内閣制では、選挙での有権者の一票によって議会の多数派と、それによって組織される政府が選ばれる(有権者→国会議員→首相→大臣→官僚という、権限委任の二元的連鎖が生じる仕組み)。だからこそあらかじめ選挙では、政党が政権公約(マニフェスト)と首相候補とを責任を持って提示しなければならぬ。このたびの総選挙は、こうした政権選択選挙が下準備の段階から本格的な展開に入ったことを告げている。

## 政治の「見える化」をどこまで進められるか (政治過程を国民主権の原理で動かす)

最初の百日間でまず期待される

政治の「見える化」をどこまで進められるか (政治過程を国民主権の原理で動かす)

政治の「見える化」をどこまで進められるか (政治過程を国民主権の原理で動かす)

政治の「見える化」をどこまで進められるか (政治過程を国民主権の原理で動かす)

政治の「見える化」をどこまで進められるか (政治過程を国民主権の原理で動かす)

政治の「見える化」をどこまで進められるか (政治過程を国民主権の原理で動かす)

政治の「見える化」をどこまで進められるか (政治過程を国民主権の原理で動かす)

政治の「見える化」をどこまで進められるか (政治過程を国民主権の原理で動かす)

一面から続く  
治家の責任で判断することが必要になる。こうした国会審議では、野党の追及の質も大きく問われることになるだろう。

この臨時国会で、そうした方向への一歩をどこまで踏み出せるか。さらに来年度予算案の作成、および審議を通じて、政治過程の「見える化」をどこまで深めることができるか。それは、二十一世紀型政治システムへのインフラ整備でもある。

「政権交代を機に、まず本場に国民が知りたいこと、知らなければならぬことは『本場』日本がどうなっており、どうなるのか」を考えずして、必ずしも次に登場する特定の政策ではない。

俗に国民目線の政治とは、この認識を国民と可能な限り共有することから始まる。特定の政策に過大な期待感を寄せることなく、冷静に現実を凝視するかのような、世論調査から見える有権者の視線はある意味、頼もしさを覚える。

問題は政治のほうにそれに応える頼もしさを持っているかどうかである。国民が期待するのは、特定の政策にすべてのエネルギーを投入するだけではない、先の点検作業や税と社会保障制度を一体として扱う番号制度の導入などによって、視線を共有するためのインフラをきっちりつくることである。これらは国民と政治の乖離を埋め、日本の政府のシステムが21世紀システムにキッチアップするための前提である(佐々木毅「経済教室」日経9/11)

### 新政権の試行錯誤を、どのようにマネージするか

鳩山総理は十月二十六日の所信表明演説で、今回の政権交代を「無血の平成維新」「官僚依存から国民への大政奉還」「中央集

権から地域・現場主権へ、島国から開かれた海洋国家への、国のかたちの変革の試み」であるとした。同時に「つまずく」ともあるでしょう。頭を打つこともあるかもしれません」と述べて、それでもこの改革が後世の歴史から評価されるような志を持って、政権運営にあたる決意を表明した。

すべてがはじめての試みである。試行錯誤は避けられない。その試行錯誤を前進の糧とするためには、やはり「国民主権の政府をつくる」という原理原則、座標軸をしっかり持つことが必要である。この観点から、「郵政見直し」と「概算要求」について検討してみたい。

郵政については、西川社長の後任に元大蔵省事務次官の斎藤氏を充てたこと、さらに民間役員の大半を郵政省出身者に替えるとの見直しから、「脱官僚のマニフェストに反する」「民から官への逆行だ」との批判が起った。郵貯などの莫大な資金の運用が財務省の影響下に入るのではないか、この懸念もある。内閣における決定過程や説明責任についても、疑義が呈されている。一方で、西川社長の辞任によって、かんぽの宿の売却をはじめとする「疑惑」解明が進むと評価する声もある。

来年度予算の概算要求については、総額が九十五兆円を超えたことで、財源問題や財政規律に対する懸念が指摘される一方、行政刷新会議のスタートがつかずいたこと、司令塔の役割を果たす国家戦略局が確立されていないこともあって、査定の上で権を財務省が握るのではないか(官僚依存)との懸念も出されている。

いずれの問題も、マニフェストの背景にある「政策思想の軸」および政治主導という軸のブレやスレへの懸念、疑惑といえるだろう。逆にいえば、それらを

より明確にしていくための試金石とできれば、「雨降って、地固まる」といつかになりつる。まず、官僚経験者はすべてダメという「脱官僚」の理解では政治主導に近づけていこうとできない。政治主導とは何よりも政府の統一した意思が明確にされることである。

菅副総理は、「政権交代によって根本からシステムを変えることに成功するためには、三つの立場にある人の方針が一致することである。①担当大臣、②総理大臣、③与党、の三つである。この三要素が一致すると官僚は抵抗できなくなる(前出)として、担当大臣の個人ブレイクでは政策転換できない」と、葉書エイスの時の自らの大臣経験や麻生政権での石破農水大臣の例を挙げていた。

この点からいって、郵政民営化の見直しに関する政府の統一した意思が明確にされたというよりも、亀井大臣による人事が一人歩きした感に否めない。見直しの具体的な方向が明確にされ、それにふさわしい人事はこれだということであれば、官僚経験者であるかどうかは二次的な問題となっただろう。

別の角度からいえば、郵政民営化がこれだけグチャグチャになった(麻生総理が「賛成ではなかった」と言い、西川社長の辞任を求める鳩山(邦夫)大臣が更迭されたことに象徴される)大きな要因は、やはり菅副総理のいうような政治主導ではなかったからである。

経済財政諮問会議という政治主導のためのツールを活用しても、小泉一竹中ラインといわれるように、政治「家」主導であって政治主導ではなかった。今回の見直しは亀井大臣による政治「家」主導ではなく、政治主導であるためには、見直しについての政権としてのガイドラインが具体的に提示されるべきで

あったが、十月二十日の閣議決定はマニフェストの内容以上のものでは無いといえる。政策思想の軸がブレるのではないか、この懸念が生じる所以である。

郵政見直しは、総選挙における国民新党との選挙協力を視野に入れたものであったことは想像に難くない。原則論から言えば、選挙で選ばれた民主党のマニフェスト―政策思想の軸が、連立を組む少数政党によってズレるとすれば、それは国民の選択をゆがめることにもなりかねない。そうならないためには、まず、郵政民営化の現状を検証し、問題点を整理しようとする。

この事業仕分けがスタートでつまずいた。直接は初当選議員の起用をめぐる党と政府との連絡ミス、ということだが、ここに政治主導の重要な要素である政府与党一体の課題が露呈している。

議院内閣制のひとつのモデルとされるイギリスでは、与党幹事長が重要閣僚として入閣すること、政府与党一体の運営を行う。自民党政権では、与党の大物は政府に入らず、説明責任を負わない立場で政府の決定を左右してきた(政府・与党の二元体制)では民主党政権は、どのように政府与党一体の運営を実現していくのか。

政党は選挙が命、とはそのとおりであるが、同時に政策も命である。野党の政策は選挙に勝たなければ何にもならないが、政権政党の政策は政府の政策である以上、野党よりはるかに政策による規律化、一体性が求められる。政府は政府、党は党というわけにはいかない。これはまさに、日本の政党にとっては何よりも避けられない。問題は、

また鳩山政権の予算編成では、

一般会計と特別会計の重複を除いた純計の歳出額(〇九年度当初予算では約二〇七兆円)のなかで、無駄な歳出をどれだけ削減するかがポイントである。自民党政権の情性から一般会計を取り上げていたのでは、事態は見えない。事業仕分けが始まれば、こうした点も可視化されるはずである。

この事業仕分けがスタートでつまずいた。直接は初当選議員の起用をめぐる党と政府との連絡ミス、ということだが、ここに政治主導の重要な要素である政府与党一体の課題が露呈している。

議院内閣制のひとつのモデルとされるイギリスでは、与党幹事長が重要閣僚として入閣すること、政府与党一体の運営を行う。自民党政権では、与党の大物は政府に入らず、説明責任を負わない立場で政府の決定を左右してきた(政府・与党の二元体制)では民主党政権は、どのように政府与党一体の運営を実現していくのか。

政党は選挙が命、とはそのとおりであるが、同時に政策も命である。野党の政策は選挙に勝たなければ何にもならないが、政権政党の政策は政府の政策である以上、野党よりはるかに政策による規律化、一体性が求められる。政府は政府、党は党というわけにはいかない。これはまさに、日本の政党にとっては何よりも避けられない。問題は、

また鳩山政権の予算編成では、

それを、政府与党一体の実質として着実に集積し、またその姿を国民に見せていくことだろう。これは民主党政権のためではなく、日本の議院内閣制を国民主権の原理で動かしていくための重要な一歩である。

### 鳩山政権が直面する難題 二十一世紀の「重い現実」とどう向き合うか

冷戦の終焉から二十年、グローバル経済の荒波に晒された「第二の経済敗戦」から十年、その間もなお続いてきた右肩上がり神話の象徴ともいえるべき「世界第二の経済大国」という位置に政治主導の重要な要素である政府与党一体の課題が露呈している。

冷戦の終焉から二十年、グローバル経済の荒波に晒された「第二の経済敗戦」から十年、その間もなお続いてきた右肩上がり神話の象徴ともいえるべき「世界第二の経済大国」という位置に政治主導の重要な要素である政府与党一体の課題が露呈している。

冷戦の終焉から二十年、グローバル経済の荒波に晒された「第二の経済敗戦」から十年、その間もなお続いてきた右肩上がり神話の象徴ともいえるべき「世界第二の経済大国」という位置に政治主導の重要な要素である政府与党一体の課題が露呈している。

冷戦の終焉から二十年、グローバル経済の荒波に晒された「第二の経済敗戦」から十年、その間もなお続いてきた右肩上がり神話の象徴ともいえるべき「世界第二の経済大国」という位置に政治主導の重要な要素である政府与党一体の課題が露呈している。

年も結論が出せないなら問題だが、一年なら一年と期限を切って必ず結論を出す、ということならむしろ「日本政府がいつまでも決められない」時よりも信頼性は増すのではないかと、第一に、やはり政権が変わった意味の大きさを覚える。しかも沖繩では全小選挙区で民主党が勝っている。さらに来年一月には、移設先である名護市の市長選挙がある。民意で政権が変わるといって「面倒」に耐えるような同盟関係でなければ、独裁政権のほうの手取り早くて面倒もない、ということになる。

第二にこの見直しは、日米同盟にまつわる既得権構造からの脱却とすべきである。辺野古への移設については、日米間であらゆる検討と協議を重ねており、技術面、実務面からこれ以外の策はないとの説得力ある説明は十分可能だろう。しかし一歩引いたところから見れば、その土台は日本が米国に安全保障を頼り、その見返りに米軍基地を置くという「日米安保」の固定観念であり、そこに生じた既得権益の構造である。

「現在ワシントン周辺から流れている『懸念』という雑音は『共和党』『自民党』の関係にあるが、『アメリカの実務家』『日本の自民党系の実務家』話もできるタカ派の蜜月関係が長く続いたことによる『日本通』の人々が、自分がかつて維持してきた『関係性の枠組み』が消えることへの恐れを口にしているだけです。日本より中国が交渉しやすいなどという発言に至っては、民主主義の理念を自分で否定するよう論議崩壊を起しているわけですが、まともに受け止める必要はないと思えます」(冷泉彰彦「From 911/US Aレポート」第31回 <http://yuminakami.jim.com>)

第三にこの見直しは、戦後外交の固定観念からの脱却とすべき。SACO報告の時から見ても、安全保障の前提となる国際関係は大きく構造変化している。わが国の貿易も対米から対中・東アジアへと大きくシフトしたことは、国際的な立ち位置の変化を象徴している。一方で新ガイドラインや周辺事態法(ともに99年)をはじめとする、有事の際の日米協力の法整備も進んできた。こうした新しい事実が即して、政府間合意を見直すことは、むしろ日米間の安全保障協力をより合理的なものとするのではないかと、そのためには第四にこの見直しは、戦後外交から決別した日本外交の新たな軸を示すことにつながるべきである。オバマ政権が核廃絶とグリーン革命を掲げたときだからこそ、そして日本でも選挙による政権交代を成し遂げたときだからこそ、日米基軸の再設計と東アジア共同体構想とのリンクという日本外交の軸を確立する好機である。

問 東アジアの安定に資する日米連携の議論は、なぜ進まないのでしょうか。  
答 日本外交の悲劇は冷戦終結と日本の国内政治のバランスが変わる時期がおおむね重なったことだろう。宮澤喜一内閣が倒れ自民党が下野したのが九三年のこと。それ以降、ほぼ一年単位の短期政権を繰り返す時代に入ってしまった。足元がそんな状況で米国の本格的に冷戦後の東アジアの安定と安全のための議論ができるはずもない。対照的だったのがドイツ。九三年にドイツは駐留米軍基地の問題や地位協定の問題を交渉のテーブルに載せ、方向づけた。そのうえで02年の米同時テロを迎えたのです。何の準備もなく迎えた日本は、『米国についていなくしか仕方がない』と考へてしまった。米国の東アジア戦略において、枠組みを見直すところか踏み込んだ形で日米安保の見直し

8面から続く  
しをすることもなかった(寺島  
実郎 日経ビジネスオンライン  
8/27)

### ■雇用―新たな成長戦略と社会政策をどう描くか

わが国の経済は、「二番底」の可能性も指摘されるなど厳しい状況にあり、とくに雇用情勢は非常に厳しく、失業率は今年七月に過去最高の5.7%に達した。また今後景気が回復しても、「雇用なき景気回復」となるのではないかと懸念もある。雇止めや新卒者の就職難といった緊急的な対策と、ここ数年の労働市場「規制改革」の見直しといった、やや中期的な課題、そしてリーマンショックといわれる世界的な景気後退において、とりわけ日本の落ち込みが大きく、回復も遅れているといった構造問題に関する課題があるだろう。いずれにしても、右肩上がりを前提とした戦後政治のツケを背負いつつ、そこからの転換を図るという難題である。とりわけ雇用政策は、生きた人間の生活設計を左右するものであるからこそ、単なる措置ではない政策プロセスが不可欠となる。

正規雇用・終身雇用を軸とした高度成長型の雇用モデルの転換は避けられない。同時にそれは、多様な働き方をバックアップするセーフティネットの構築と一体でなければならぬとし、さらには公・官、私・民という二元論を廃して、公的な仕事や社会的な支えあいを担う多様な社会関係資本を集積し、またそれを支援していくような社会政策が求められる。これはもはや政府「だけ」でできることではない。だからこそ、こうした社会政策の全体像のなかで、政府の役割、なすべきことを明確にしていく必要がある。

二十一世紀前半のわが国が直面する「重い現実」は、一段と

ダイナミズムを増すグローバル化であり、少子化・人口減少社会である。これらを前提にしない政策は、たわ言だ。民主克に對して「成長戦略がない」という批判があるが、二十世紀の右肩上がりの延長で「成長戦略」を語ることができないのは当然である。

「凌ぎの時代」(佐々木毅 前出)の新たな成長分野とは何か。ひとつは医療や介護、教育といった社会的サービスである。高度成長型発想では、こうした社会的サービスは経済成長の副産物にすぎず、逆に高福祉は高負担であり経済競争力を弱める、と考えられてきた。この発想を脱却する必要がある。

スウェーデンの高福祉は、産業の高い競争力および流動性の高い労働市場と一体のものだ。こうした「よい循環」が機能するためには、一方で、「不正に政府からの給付を受け取らない」という社会関係資本(国民の公共心)の集積が必要だろう。そのため仕組みのひとつは、社会的サービスの受益と負担を市民が身近でコントロールしやすくすること―自治分権だ。

これは単なる「内需」「外需」ということではない。サービス産業の高度化は、これから二十一世紀の課題に直面するアジア諸国の「モデル」の位置取りを可能にするし、高い付加価値を持つ農水産物(一次産業から加工(二次)販売(三次)までの六次産業へ)などは、アジアでの大きな市場を可能にする。観光産業もこうした視野から再編していく必要があるし、景観や歴史、自然も資産として保持していかなければならないだろう。開発そのものが、高度成長期とは大きく変わらなければならぬ。

危うさをほらみつつも、アジアは今後世界でもっとも成長が期待される地域である。わが国

の貿易も、その五割が中国を含むアジアという時代を迎えている。そのアジアの中間所得層は大幅に増加しており、価格よりもクオリティーでメイド・イン・ジャパンを選ぶといった消費行動の変化にも表れている。アジアの企業のなかにも、日本企業の高い技術力を得るための買収に乗り出す動きも現れた。このように劇的に変化しているアジア市場でどう生き残るのか。これが今後の日本経済の成長のカギになる。

高付加価値化とは別の方向性もある。グローバル化の進行は、中間所得層以下の「ボトム・オブ・ピラミッド」という層を出現させている。年間所得が三千万ドル未満の約四十億人が相当するといわれているが、世界人口の七割を占める規模の大きさが注目され、途上国向けビジネスと貧困削減を両立させる取り組みが、ビジネス・ベースで進行しつつある。

例えばアフリカの漁民が市況を携帯電話で聞いて、漁獲を持ち込む港を判断することができるとか、ミシン一台で縫製を請け負う零細業者が携帯電話の情報交換で、どの業者から受託すれば利幅がいかを判断できる。結果として彼らを買ひ叩いている中間業者が排除され、彼らの所得は向上する。ここで必要な携帯電話は、日本のような高性能・多機能のものではなく、安価でごくシンプルな機能のものである。そうした製品の需要は広大だ。

グローバルなテーマとしてはさらに経済のグリーン化、低炭素化をめぐる熾烈な国際競争が眼前ですでに展開されている。これは狭義の技術革新にとどまらず、排出権取り引きや環境税などの経済社会の制度設計、それも国内のみならず国際的なルール設計をめぐる競争である。「環境規制は経済成長にとってマ

イナス」というような二十世紀型発想では、完全に取り残される。すでに「トップクラスの省エネ技術」は、過去のものとなっている。

経済のグリーン化は、中国をはじめとする新興国にとっても死活的な課題であり、グリーン・ニューディールを掲げるオバマ政権とともに、日米中がステークホルダーとして協力できるテーマでもある。エコポイントといった急場しのぎ、小手先の対策ではなく、大きな政策転換の方向性を示しつつ、それとの関連で目先の対策を打っていくという戦略性が求められる。

この総選挙で国民は、「世界第二の経済大国」政治の終焉を最終的に宣告するとともに、国民主権の原理で動く政党政治のイノベーションへと迫り出した。ここから二十一世紀の新たな自信が生まれるように、がんばろう。